

高市新内閣発足に係る影響調査

結果概要

調査期間 令和7年10月27日～11月5日（水）
調査方法 FAXによる聞き取り調査
回収数 67件（回収率33.3%）

回答いただいた事業所の内訳

	回答数	割合
①製造業	11	16.4
②建設業	8	11.9
③卸売業	17	25.4
④小売業	8	11.9
⑤サービス業	13	19.4
⑥その他	10	14.9
合 計	67	100.0

問1. 高市新内閣にはどの程度期待が持てますか。

	全体	製造	建設	卸	小売	サービス	その他
①大いに期待する	21 31.3	2 18.2	4 50.0	5 29.4	3 37.5	5 38.5	2 20.0
②期待する	40 59.7	8 72.7	3 37.5	9 52.9	4 50.0	8 61.5	8 80.0
③期待できない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
④まったく期待できない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤わからない	6 9.0	1 9.1	1 12.5	3 17.6	1 12.5	0 0.0	0 0.0
合 計	67 100.0	11 16.4	8 11.9	17 25.4	8 11.9	13 19.4	10 14.9

高市新内閣への期待度については、「期待する」との回答が40件（59.7%）でもっと多く、次いで「大いに期待する」が21件（31.3%）との結果となり「期待できない」、「全く期待できない」との否定的な回答はなかった。高市新内閣への期待度は高いことがうかがえる。

これを業種別にみると「大いに期待する」との回答が最も多かったのが建設業で、半数の事業者が回答している。

問2. 高市新内閣の発足により日本経済にどの様な影響があると思いますか？

	全体	製造	建設	卸	小売	サービス	その他
①経済は強く成長し、景気は上向く	10 14.9	0 0	4 50.0	2 11.8	3 37.5	0 0.0	1 10.0
②緩やかに景気は上向く	35 52.2	5 45.5	1 12.5	8 47.1	2 25.0	12 92.3	7 70.0
③ほとんど変わらない	22 32.8	6 54.5	3 37.5	7 41.2	3 37.5	1 7.7	2 20.0
④景気は停滞する	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤経済は混乱し、景気は悪化する	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合 計	67 100.0	11 100.0	8 100.0	17 100.0	8 100.0	13 100.0	10 100.0

高市新内閣発足による経済への影響について聞いたところ、「緩やかに景気は上向く」が40件（59.7%）と過半数を上回り、「経済は強く成長し、景気は上向く」の10件（14.9%）と合わせ良い影響を期待する割合が74.6%となった。半面「景気は停滞する」「経済は混乱し、景気は悪化する」といった悲観的な先行きを示す回答はなかったものの、「ほとんど変わらない」といった回答が22件（32.8%）あり、新内閣発足は経済に影響ないとする意見も一部にはあることがうかがえる。

業種別にみると、「経済は強く成長し、景気は上向く」との回答の割合が最も高かったのが建設業の50.0%、「緩やかに景気は上向く」との回答の割合が最も高かったのはサービス業の92.3%で、いずれも高市新内閣の発足は日本経済の良い影響があるとの見方が強いことを示している。

問3. 高市新内閣の経済政策のうち、中小企業経営者として最も期待する政策あげてください
 (最大3つまで)

	全体	製造	建設	卸	小売	サービス	その他
①物価高・資材高騰対策の強化	38 19.00	6 18.8	5 22.7	6 11.8	4 17.4	10 22.7	7 25.0
②ガソリン税などの暫定税率の撤廃・見直し	25 12.50	2 6.3	3 13.6	7 13.7	1 4.3	8 18.2	4 14.3
③電気・ガス料金への補助金延長または拡充	12 6.00	2 6.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7	5 11.4	3 10.7
④仕入れコスト上昇分の価格転嫁を促すための環境整備	11 5.50	4 12.5	1 4.5	3 5.9	0 0.0	3 6.8	0 0.0
⑤賃上げ税制の大幅な拡充	10 5.00	0 0.0	1 4.5	1 2.0	2 8.7	1 2.3	5 17.9
⑥社会保険料の企業負担の大幅な減少	32 16.00	3 9.4	3 13.6	15 29.4	5 21.7	4 9.1	2 7.1
⑦所得税上の年収の壁のさらなる引き上げ	10 5.00	3 9.4	0 0.0	2 3.9	2 8.7	2 4.5	1 3.6
⑧社会保険上の年収の壁対策の継続・強化	7 3.50	1 3.1	0 0.0	3 5.9	0 0.0	2 4.5	1 3.6
⑨半導体、AIなど成長分野の技術・サプライチェーンへの参入支援	2 1.00	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0
⑩地域特性に応じた地方創生関連予算の拡充	15 7.50	3 9.4	3 13.6	1 2.0	3 13.0	2 4.5	3 10.7
⑪規制緩和による事業機会の創出	2 1.00	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0
⑫DX投資への補助金拡充	4 2.00	0 0.0	1 4.5	1 2.0	1 4.3	0 0.0	1 3.6
⑬IT人材育成への支援	2 1.00	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0
⑭食料品などへの消費税率引下げ	10 5.00	2 6.3	0 0.0	4 7.8	1 4.3	3 6.8	0 0.0
⑮法人事業税・固定資産税などの負担軽減	15 7.50	3 9.4	3 13.6	6 11.8	1 4.3	1 2.3	1 3.6
⑯行政手続きの簡素化や、事業許認可の迅速化	4 2.0	0 0.0	2 9.1	1 2.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0
⑰特に期待する政策はない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑱その他	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合 計	200 100.0	32 100.0	22 100.0	51 100.0	23 100.0	44 100.0	28 100.0

高市新内閣に期待する政策について伺ったところ、「物価高・資材高騰対策の強化」との回答が最も多く38件（19.0%）、次いで「社会保険料の企業負担の大幅な減少」が32件（16.0%）、「ガソリン税などの暫定税率の撤廃・見直し」が25件（12.5%）という結果となった。

世論調査からも物価高対策、ガソリンの暫定税率の撤廃、家計の負担軽減・所得増加などが強くもとめられており、この結果と重複していることがわかる。